様式第１号

参加表明書

（令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務）

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

このことについて企画提案の参加を表明します。

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ） |  |
| 事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 業種 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当部署：  担当者名：  電　　話：  E-mail： |

様式第２号

質問書

（令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務）

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 質問者名（事業者名） |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |

　　送付先：宮城県 保健福祉部 子ども・家庭支援課 子ども育成班

　　E-mail：[kodomoi@pref.miyagi.lg.jp](mailto:kosodatei@pref.miyagi.lg.jp)

様式第３号

企画提案提出書

（令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務）

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

このことについて下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ） |  |
| 事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 業種 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当部署：  担当者名：  電　　話：  E-mail： |

２　添付書類

　（１）企画提案応募条件に係る誓約書（様式第４号）　 　 　　　　　１部

（２）企画提案書（任意様式）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　９部

（３）実績説明書（様式第５号） 　　　　　　　　　　 　　　　　　９部

　（４）児童虐待又は児童福祉（子どもの養育等）に関する相談事業実績

　　　　（任意資料）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　９部

（５）経費見積書　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　９部

（６）直近の財務資料（貸借対照表・損益計算書）　　　　　　　　　　９部

**企画提案書記載例**

企画提案書

（令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務）

１　組織・相談体制

組織全体及び当該業務の受託体制、業務従事者の配置予定人数、配置予定の業務責任者の業務経験・兼務業務内容、配置予定の相談員の資格及びその実務経験・貴社でのＳＮＳ相談の実務経験・兼務業務内容、従事者の雇用形態・勤務ローションの状況、研修予定・人材育成方針、苦情・トラブル発生時の対応などについて記載すること。

２　実施準備

広報用のポスター及びチラシについての提案、その他効果的な広報手段についての提案、相談開始までのスケジュールなどについて記載すること。

３　実施環境・運用

相談期間・時間についての提案内容、ＳＮＳ回線数、ＳＮＳ相談に係る使用設備・システムの予定、相談内容の記録・整理・報告方法、情報セキュリティー・個人情報保護の取扱い、相談者への対応（想定している対応内容、混雑時の対処方法、虐待通告・その他緊急を要する相談への対応方法、関係機関との連携など）などについて記載すること。

４　業務の検証

相談業務の取りまとめ方法、業務の検証・課題の分析方法について記載すること。

５　独自の業務提案

相談者へのサービス向上に向けた取組、相談者増に向けた工夫、ＬＩＮＥの機能等を活用した独自提案などについて記載すること。

６　その他

その他アピールポイントなどがあれば記載すること。

Ａ４判で作成することとし、両面・片面印刷、カラー・モノクロのいずれも可とする。ただし、企画提案者名は表紙にのみ記載すること。

様式第４号

企画提案応募条件に係る誓約書

（令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務）

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者名

令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務受託業者としての応募に当たり、下記の全ての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　仕様書に定める業務について、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しないこと。

３　暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第４号に規定する暴力団等でないこと。

４　この事業募集開始時から企画案提出までの間に、宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成９年１１月１日施行）に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。

５　児童虐待又は児童福祉（子どもの養育等）に関する相談事業の実績があること。

６　ＬＩＮＥ株式会社による仕様の確認がされていること。

７　政府機関・地方公共団体等における業務でのＬＩＮＥ利用状況調査を踏まえた今後のＬＩＮＥサービス等の利用の際の考え方（ガイドライン）を満たす相談システム体制を有していること。

様式第５号

実績説明書

（令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務）

参加申込者（事業所名）：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 業務名称 | 業務内容 | 発注者  （受託した場合） | 左の業務期間 | 備考 |
| １ |  |  |  | 年　月　日  ～  年　月　日 |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |

* 活動の具体的内容が分かる資料があれば添付すること。

様式第６号

企画提案に係る取下書

（令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務）

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　都合により、令和　　年　　月　　日付けで提出した「令和６年度児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談業務」に係る企画提案を取り下げます。